平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	総社市	地方交付税種地	1-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	22年国調(人)	66,201
	17年国調(人)	66,584
	増減率　(%)	-0.6
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	66,475
	22.03.31(人)	66,486
	増減率　(%)	-0.0
面積（㎢）		212.00
人口密度（人/㎢）		312
世帯数（世帯）		23,459

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,089	2,251
	6.4	6.8
第2次	11,187	12,417
	34.2	37.3
第3次	18,965	18,561
	58.0	55.8

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	24,713,250	25,322,580
歳出総額	23,489,389	24,719,942
歳入歳出差引	1,223,861	602,638
翌年度に繰越すべき財源	203,703	181,262
実質収支	1,020,158	421,376
単年度収支	598,782	81,359
積立金	265,302	174,735
繰上償還金	-	378
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	864,084	-143,528
基準財政収入額	6,621,543	7,236,045
基準財政需要額	11,543,824	11,575,475
標準税収入額等	8,453,935	9,280,045
経常経費充当一般財源等	14,718,051	14,615,994
歳入一般財源等	18,596,438	18,165,452
地方債現在高	31,096,599	31,822,154
うち公的資金	23,814,533	24,062,980
債務負担行為額（支出予定額）	1,521,186	1,786,063
収益事業収入	12,320	13,332
土地開発基金現在高	840,974	840,974
積立金現在高　財政調整基金	1,277,806	1,012,504
積立金現在高　減債基金	850,313	846,016
積立金現在高　その他特定目的基金	3,634,661	3,480,547

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	6.5	2.7
経常収支比率	92.3	96.3
(※1)	(102.7)	(103.0)
標準財政規模	15,709,492	15,543,184
財政力指数	0.61	0.63
公債費負担比率	18.8	19.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	18.5	19.7
将来負担比率	107.7	125.3
資金不足比率（※3）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,450
収入役	-	-
教育長	1	6,650
議会議長	1	5,000
議会副議長	1	4,400
議会議員	22	4,000

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	435	1,416,360	3,256
うち消防職員	104	315,016	3,029
うち技能労務職員	24	78,984	3,291
教育公務員	64	203,585	3,181
臨時職員	-	-	-
合計	499	1,619,945	3,246
ラスパイレス指数			98.9

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	老人保健特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(7)	介護保険特別会計（サービス勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	公共下水道事業費特別会計
(11)	農業集落排水事業費特別会計
(12)	国民宿舎事業費特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	備南競艇事業組合（一般会計）
(14)	備南競艇事業組合（特別会計）
(15)	総社広域環境施設組合
(16)	湛井十二箇郷組合
(17)	岡山県市町村税整理組合
(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(20)	岡山県市町村総合事務組合（一般会計）
(21)	岡山県市町村総合事務組合（貸付金特別会計）
(22)	岡山県市町村総合事務組合（脱退還付金特別会計）
(23)	岡山県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）
(24)	大正池水利組合
(25)	岡山県広域水道企業団
(26)	倉敷地区農業共済事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(27)	総社市土地開発公社	○
(28)	総社市文化振興財団	
(29)	スキーム音楽振興財団	
(30)	農業公社きびの里	
(31)	井原鉄道株式会社	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,880,413	31.9	7,446,628	52.0
地方譲与税	320,105	1.3	320,105	2.2
利子割交付金	31,048	0.1	31,048	0.2
配当割交付金	16,707	0.1	16,707	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,973	0.0	5,973	0.0
地方消費税交付金	571,305	2.3	571,305	4.0
ゴルフ場利用税交付金	68,451	0.3	68,451	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,704	0.3	68,704	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	115,519	0.5	115,519	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	61,282	0.2	61,282	0.4
減収補塡特例交付金	54,237	0.2	54,237	0.4
地方交付税	6,584,640	26.6	5,638,718	39.4
普通交付税	5,638,718	22.8	5,638,718	39.4
特別交付税	945,922	3.8	-	-
(一般財源計)	15,662,865	63.4	14,283,158	99.7
交通安全対策特別交付金	13,842	0.1	13,842	0.1
分担金・負担金	431,290	1.7	-	-
使用料	264,983	1.1	16,151	0.1
手数料	145,944	0.6	5,267	0.0
国庫支出金	3,134,864	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,468,177	5.9	-	-
財産収入	85,475	0.3	6,671	0.0
寄附金	5,356	0.0	-	-
繰入金	275,849	1.1	-	-
繰越金	602,638	2.4	-	-
諸収入	319,828	1.3	2,736	0.0
地方債	2,302,139	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,616,839	6.5	-	-
歳入合計	24,713,250	100.0	14,327,825	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,424,900	94.2	46,698
法定普通税	7,424,900	94.2	46,698
市町村民税	3,133,119	39.8	46,698
個人均等割	93,460	1.2	-
所得割	2,611,445	33.1	-
法人均等割	141,969	1.8	-
法人税割	286,245	3.6	46,698
固定資産税	3,817,193	48.4	-
うち純固定資産税	3,794,357	48.1	-
軽自動車税	161,883	2.1	-
市町村たばこ税	312,705	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	455,513	5.8	-
法定目的税	455,513	5.8	-
入湯税	21,728	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	433,785	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,880,413	100.0	46,698

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	91.6	97.7	92.0
	市町村民税	97.9	90.4	96.9	91.2
	純固定資産税	98.2	91.9	98.2	92.2

公営事業等への繰出	
合計	3,104,223
下水道	1,110,500
簡易水道	232,702
観光施設	60,938
上水道	-
国民健康保険	292,525
その他	1,407,558

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,430
再差引収支		-32,856
加入世帯数(世帯)		8,895
被保険者数(人)		15,596
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	82
	保険給付費	272

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,369	1.0	-	243,369
総務費	2,904,763	12.4	179,776	2,324,281
民生費	7,055,860	30.0	185,907	3,262,222
衛生費	2,191,092	9.3	71,219	1,927,570
労働費	165,521	0.7	973	31,424
農林水産業費	1,089,626	4.6	261,974	807,344
商工費	251,459	1.1	-	244,416
土木費	2,423,897	10.3	1,029,941	1,808,211
消防費	948,370	4.0	63,415	933,267
教育費	2,665,744	11.3	337,220	2,289,105
災害復旧費	12,898	0.1	-	12,898
公債費	3,536,790	15.1	-	3,488,470
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,489,389	100.0	2,130,425	17,372,577

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,341,802	52.5	8,975,958	8,853,288	55.5
人件費	4,624,848	19.7	4,268,972	4,152,182	26.0
うち職員給	2,910,471	12.4	2,603,249	-	-
扶助費	4,180,164	17.8	1,218,516	1,212,636	7.6
公債費	3,536,790	15.1	3,488,470	3,488,470	21.9
内訳 元利償還金	3,536,790	15.1	3,488,470	3,488,470	21.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,004,264	38.3	7,542,544	5,864,763	36.8
物件費	2,902,210	12.4	2,281,854	1,621,216	10.2
維持補修費	324,500	1.4	295,653	278,168	1.7
補助費等	2,203,088	9.4	2,039,611	1,676,035	10.5
うち一部事務組合負担金	899,100	3.8	899,100	893,541	5.6
繰出金	2,831,169	12.1	2,614,390	2,289,344	14.4
積立金	560,261	2.4	310,036	-	-
投資・出資金・貸付金	183,036	0.8	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,143,323	9.1	854,075		
うち人件費	57,919	0.2	56,640		
内訳 普通建設事業費	2,130,425	9.1	841,177		
内訳 うち補助	896,793	3.8	103,343		
内訳 うち単独	1,188,696	5.1	718,704		
内訳 災害復旧事業費	12,898	0.1	12,898		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,489,389	100.0	17,372,577		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　岡山県総社市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	24,356	23,236	1,121	1,020	231	27,525		
2	総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計	733	630	103	0	374	3,572		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	24,715	23,491	1,224	1,020		31,097		－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	5,922	5,918	3	3	483	－	－	－		
2	老人保健特別会計	140	140	0	0	0	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	619	612	7	7	138	－	－	－		
4	介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,194	4,142	52	52	650	－	－	－		
5	介護保険特別会計（サービス勘定）	71	71	0	0	32	－	－	－		
6	水道事業会計	1,148	1,048	100	1,899	233	3,983	1,462	－	法適用	
7	工業用水道事業会計	34	23	12	168	0	66	0	－	法適用	
8	公共下水道事業費特別会計	2,241	2,241	0	0	917	13,578	9,654	－	法非適用	
9	農業集落排水事業費特別会計	289	289	0	0	203	2,058	1,774	－	法非適用	
10	国民宿舎事業費特別会計	720	719	1	1	61	1,424	77	－	法非適用	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,130		21,109	12,967			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	備南競艇事業組合（一般会計）	53	50	4	4	24	－	－	
2	備南競艇事業組合（特別会計）	1,970	1,970	0	0	0	－	－	
3	総社広域環境施設組合	2,200	1,801	399	399	－	1,989	0	
4	湛井十二箇郷組合	19	12	7	7	－	－	－	
5	岡山県市町村税整理組合	77	65	12	12	0	0	－	
6	岡山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	68	66	2	2	0	0	－	
7	岡山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	224,077	223,906	172	170	4,967	0	－	
8	岡山県市町村総合事務組合（一般会計）	9,602	8,576	1,026	1,026	890	0	－	
9	岡山県市町村総合事務組合（貸付金特別会計）	1,416	811	605	605	0	0	－	
10	岡山県市町村総合事務組合（脱退還付金特別会計）	59	56	3	3	59	0	－	
11	岡山県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	7	6	1	1	0	0	－	
12	大正池水利組合	4	3	2	2	－	－	－	
13	岡山県広域水道企業団	4,746	6,416	▲1,670	2,315	0	44,695	26	
14	倉敷地区農業共済事務組合	273	269	5	189	－	－	－	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,735		46,684	26	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	総社市土地開発公社	0	54	10	－	680	－	－	－	
2		総社市文化振興財団	0	438	356	3	－	－	－	－	
3		スキーム音楽振興財団	0	58	15	－	－	－	－	－	
4		農業公社きびの里	▲7	126	89	8	－	－	－	－	
5		井原鉄道株式会社	▲146	606	34	8	－	－	－	－	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			504	19	680	－	－	－	

※地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		3,104,439	3,561,972	3,536,790	26.6
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,080,327	1,016,317	986,929	7.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	357,600	389,794	379,217	2.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	295,526	260,516	240,740	1.8
	一時借入金の利子	372	160	-	-
合計	（ア）	4,838,264	5,228,759	5,143,676	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	264,605	234,804	220,076	1.7
	利子補給に係るもの	30,921	25,712	20,664	0.2
標準財政規模	（イ）	15,344,234	15,543,184	15,709,492	
算入公債費等の額	（ウ）	2,289,329	2,379,217	2,430,184	
分母	（イ）－（ウ）	13,054,905	13,163,967	13,279,308	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	19.5	18.9	17.2	
	（3ヵ年平均）	20.4	19.7	18.5	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,079,300	31,822,154	31,096,599	234.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,822,381	1,579,190	1,379,192	10.4
	公営企業債等繰入見込額	14,513,514	13,402,191	12,967,238	97.6
	組合等負担等見込額	1,418,419	1,078,636	786,096	5.9
	退職手当負担見込額	5,374,819	5,213,319	5,015,975	37.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	453,717	-	28	0.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	56,662,150	53,095,490	51,245,128	
充当可能財源等	充当可能基金	6,005,884	5,324,444	5,420,600	40.8
	充当可能特定歳入	4,559,462	4,152,911	4,302,407	32.4
	基準財政需要額算入見込額	27,638,757	27,115,518	27,218,038	205.0
	合計　（オ）	38,204,103	36,592,873	36,941,045	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		141.3	125.3	107.7	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	1,822,381	1,579,190	1,379,192	10.4
企業債等繰入見込額	総社市公共下水道事業費特別会計	10,745,924	10,087,685	9,654,175	72.7
	総社市農業集落排水事業費特別会計	1,863,764	1,844,660	1,774,244	13.4
	総社市水道事業会計	1,838,738	1,411,082	1,461,928	11.0
	総社市国民宿舎事業費特別会計	65,088	58,764	76,891	0.6
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	444,209	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	9,508	-	28	0.0

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.73	20.00
連結実質赤字比率	-	17.73	35.00
実質公債費比率	18.5	25.0	35.0
将来負担比率	107.7	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **岡山県総社市**

人口	66,475	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	212.00	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	24,713,250	千円	実質公債費比率	18.5	%
歳出総額	23,489,389	千円	将来負担比率	107.7	%
実質収支	1,020,158	千円			
標準財政規模	15,709,492	千円	市町村類型	H18 Ⅱ－１ H19 Ⅱ－１ H20 Ⅱ－１	
地方債現在高	31,096,599	千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－１ H22 Ⅱ－１	

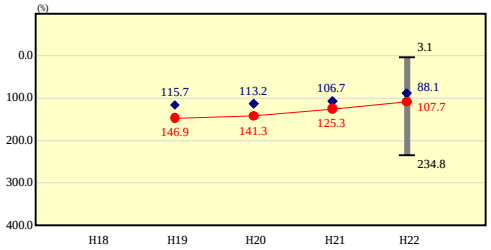
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [107.7%]

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
85/128	79.7	99.7



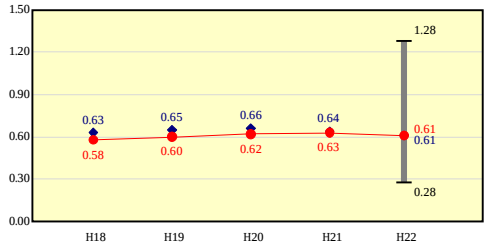
将来負担比率の分析欄

比率としては前年度を下回っているものの、類似団体平均をやや上回っている。主な原因としては、平成12年度から平成16年度に整備した東総社中原線、きびじアリーナ及び駅前整備事業等の大型事業の実施が考えられる。今後も、事業の優先度を再点検し、普通建設事業の抑制に努め、新規地方債の発行を抑制するように努めていく。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
60/128	0.53	0.44



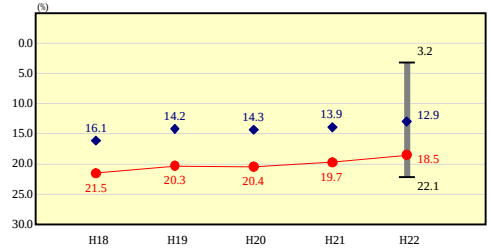
財政力指数の分析欄

前年度より0．02ポイントダウンし、依然として類似団体平均並みのポイントとなっている。今後も引き続き新規の投資的経費の抑制や経常経費の抑制等歳出の削減を図るとともに、新たな企業誘致の推進や、税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.5%]

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
116/128	10.5	14.8



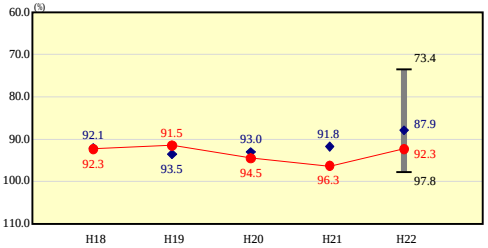
実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して若干の改善が見られるものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模事業の計画を整理するなど、起債依存型の事業実施の見直しを行うとともに、新規地方債の発行抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
110/128	89.2	86.5



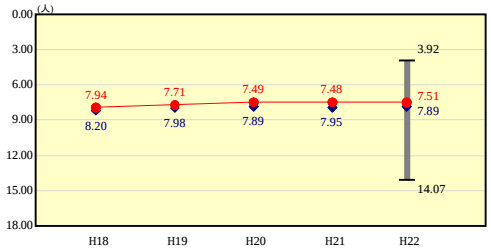
経常収支比率の分析欄

歳出については、新規事業を抑制したことなどから、経常経費充当一般財源は前年度とほぼ同額であった。一方、歳入においては、景気の低迷により市税収入が減となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な増となったことから、経常一般財源等が増となり、前年度と比較して4．0ポイント改善した。しかし、類似団体平均との比較では、4．4ポイント下回っていることから、今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を再点検し、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.51人]

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
61/128	7.24	7.82



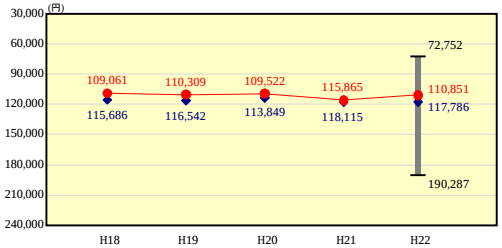
人口千人当たり職員数の分析欄

職員適正化計画に基づき定員管理を実施してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[110,851円]

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
52/128	114,985	116,134



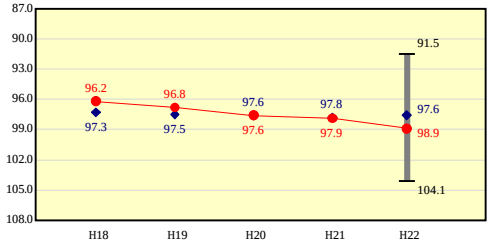
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体をやや下回っている。主な要因としては、職員適正化計画に基づき職員の定数管理を実施してきたことによる人件費の削減が挙げられる。今後は、耐用年数の経過等による維持補修費の増が考えられることから、引き続き計画的な費用の平準化に努めていく。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
90/128	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較して、若干高めの数値となっている。今後も人事考課制度の導入などにより適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　岡山県総社市

経常収支比率の分析

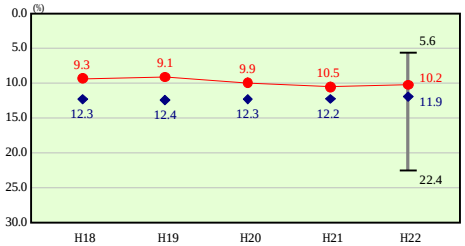
人口	66,475	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	212.00	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	24,713,250	千円	実質公債費比率	18.5	%
歳出総額	23,489,389	千円	将来負担比率	107.7	%
実質収支	1,020,158	千円			
標準財政規模	15,709,492	千円	市町村類型	H18 Ⅱ－1　H19 Ⅱ－1　H20 Ⅱ－1	
地方債現在高	31,096,599	千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－1　H22 Ⅱ－1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 33/128　全国平均 12.8　岡山県平均 11.3

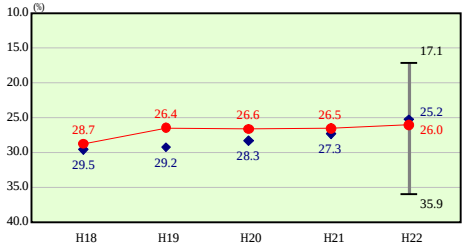


物件費の分析欄

類似団体平均を下回っており、前年度より0．3ポイント減となっている。このことは、経済対策のための国の臨時交付金による学校施設に係る備品購入費の減が考えられる。

人件費

類似団体内順位 83/128　全国平均 25.1　岡山県平均 23.7

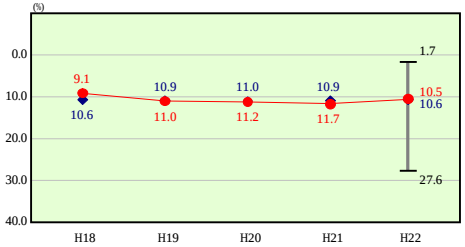


人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均並みとなっている。今後も適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 58/128　全国平均 10.1　岡山県平均 8.5

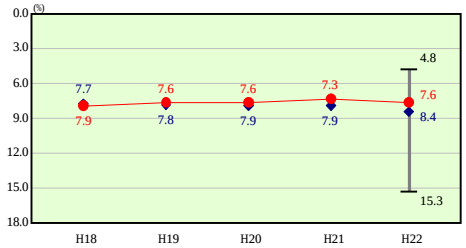


補助費等の分析欄

前年度より1．2ポイント低くなっており、類似団体平均とほぼ同数値となっている。引き続き外部団体への長期継続的な補助金や各種負担金の見直しを行い、事業効果の少ない補助金・負担金の廃止及び縮小に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 41/128　全国平均 10.4　岡山県平均 9.6

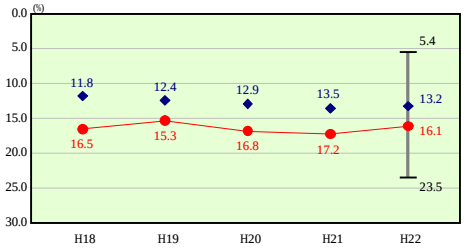


扶助費の分析欄

少子高齢化の進展により、扶助費は概ね横ばいの傾向が見受けられる。今後においては、小児医療や高齢者医療に対する扶助費は増加するものと考えられる。

その他

類似団体内順位 108/128　全国平均 11.8　岡山県平均 13.7

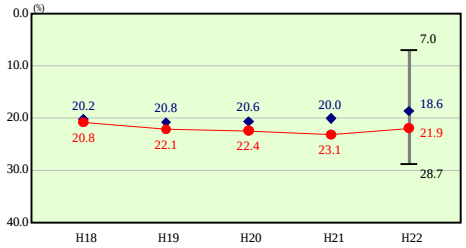


その他の分析欄

土地開発基金への積立金の大幅な減額により、前年度より1．1ポイント減となっている。類似団体平均を上回っている要因としては、医療費の増に伴い、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計などの他会計への繰出金が増となっていることなどが考えられる。引き続き事業経費の節減に取り組むとともに、料金及び保険料の負担適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

公債費

類似団体内順位 109/128　全国平均 19.0　岡山県平均 19.7

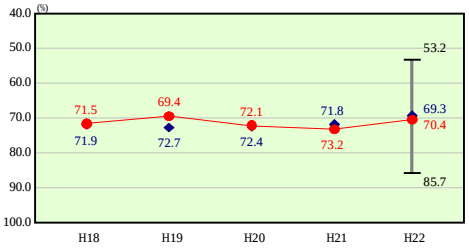


公債費の分析欄

過去に整備した大型事業に係る地方債の償還などにより類似団体平均を下回っている。今後、学校施設の耐震化など大型事業が控えていることから、優先度を再点検し、普通建設事業費を抑制することなどにより、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 69/128　全国平均 70.2　岡山県平均 66.8



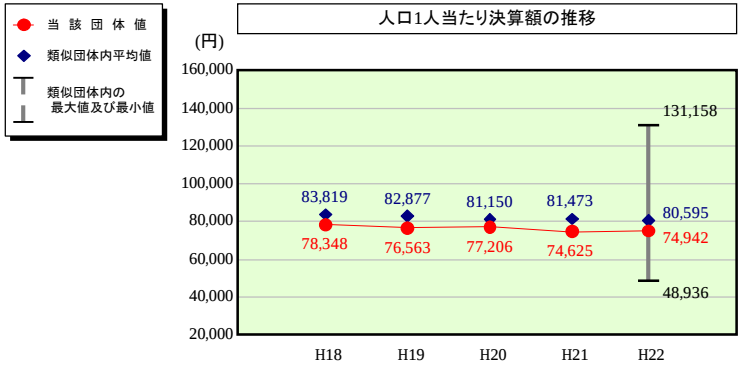
公債費以外の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、他会計への繰出金の増が考えられるが、前年度より2．8ポイント低くなっており、公債費以外の全体としては類似団体平均とほぼ同数値となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　岡山県総社市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



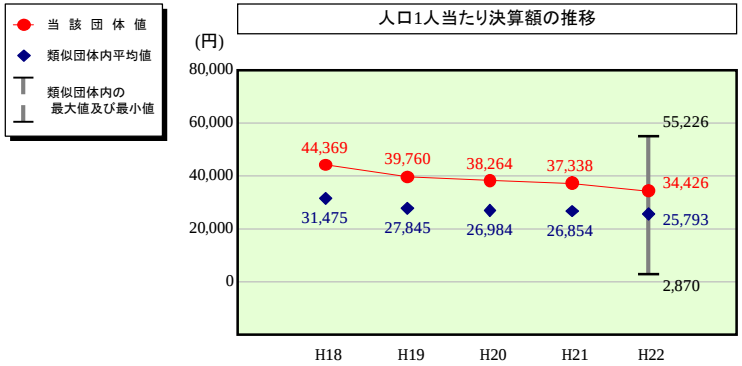
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,624,848	69,573	72,694	▲ 4.3
賃金（物件費）	437,396	6,580	4,422	48.8
一部事務組合負担金（補助費等）	73,604	1,107	6,678	▲ 83.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	80,121	1,205	938	28.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	5	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	248,598	3,740	3,085	21.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	57,919	871	1,563	▲ 44.3
▲退職金	▲ 540,684	▲ 8,134	▲ 8,789	▲ 7.5
合計	4,981,802	74,942	80,595	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.51	7.89	▲ 0.38
ラスパイレス指数	98.9	97.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

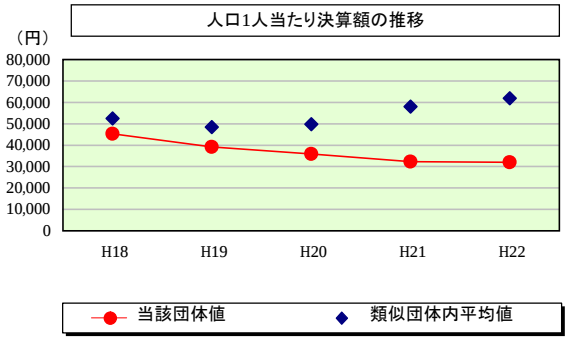


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,536,790	53,205	49,330	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	986,929	14,847	13,420	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	379,217	5,705	3,547	60.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	240,740	3,622	1,853	95.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 425,043	▲ 6,394	▲ 4,878	31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,430,184	▲ 36,558	▲ 37,532	▲ 2.6
合計	2,288,449	34,426	25,793	33.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

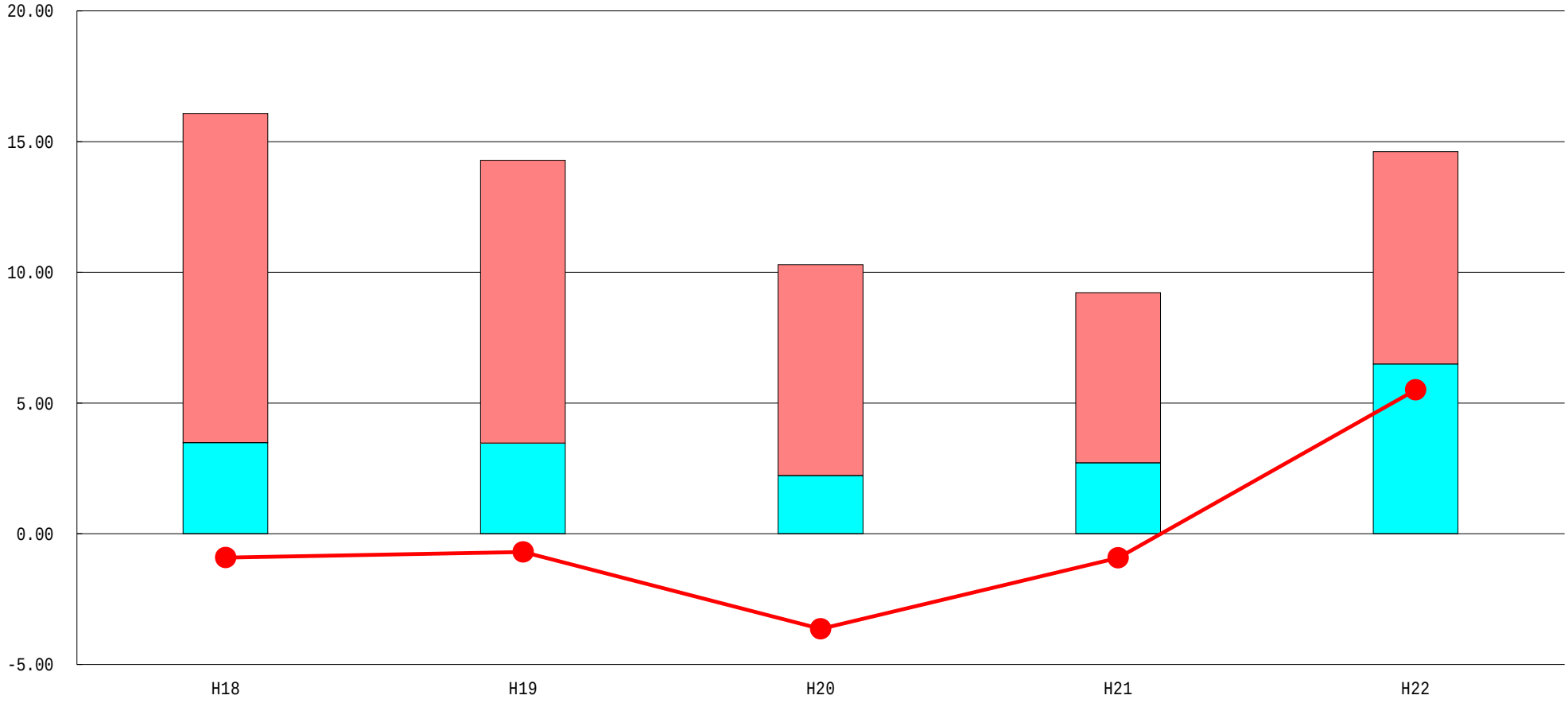
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		3,013,121	45,245	34.1	52,453	▲ 11.2	45.3
	うち単独分	1,327,987	19,941	▲ 3.8	30,509	▲ 12.8	9.0
H19		2,613,151	39,124	▲ 13.5	48,408	▲ 7.7	▲ 5.8
	うち単独分	1,396,836	20,913	4.9	26,937	▲ 11.7	16.6
H20		2,391,843	35,905	▲ 8.2	49,774	2.8	▲ 11.0
	うち単独分	1,128,877	16,946	▲ 19.0	26,739	▲ 0.7	▲ 18.3
H21		2,146,563	32,286	▲ 10.1	58,009	16.5	▲ 26.6
	うち単独分	1,084,959	16,319	▲ 3.7	32,190	20.4	▲ 24.1
H22		2,130,425	32,049	▲ 0.7	61,882	6.7	▲ 7.4
	うち単独分	1,188,696	17,882	9.6	32,175	0.0	9.6
過去５年間平均		2,459,021	36,922	0.3	54,105	1.4	▲ 1.1
	うち単独分	1,225,471	18,400	▲ 2.4	29,710	▲ 1.0	▲ 1.4

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県総社市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	12.60	10.83	8.07	6.51	8.13
実質収支額	3.48	3.46	2.22	2.71	6.49
実質単年度収支	▲ 0.91	▲ 0.70	▲ 3.64	▲ 0.92	5.50

分析欄

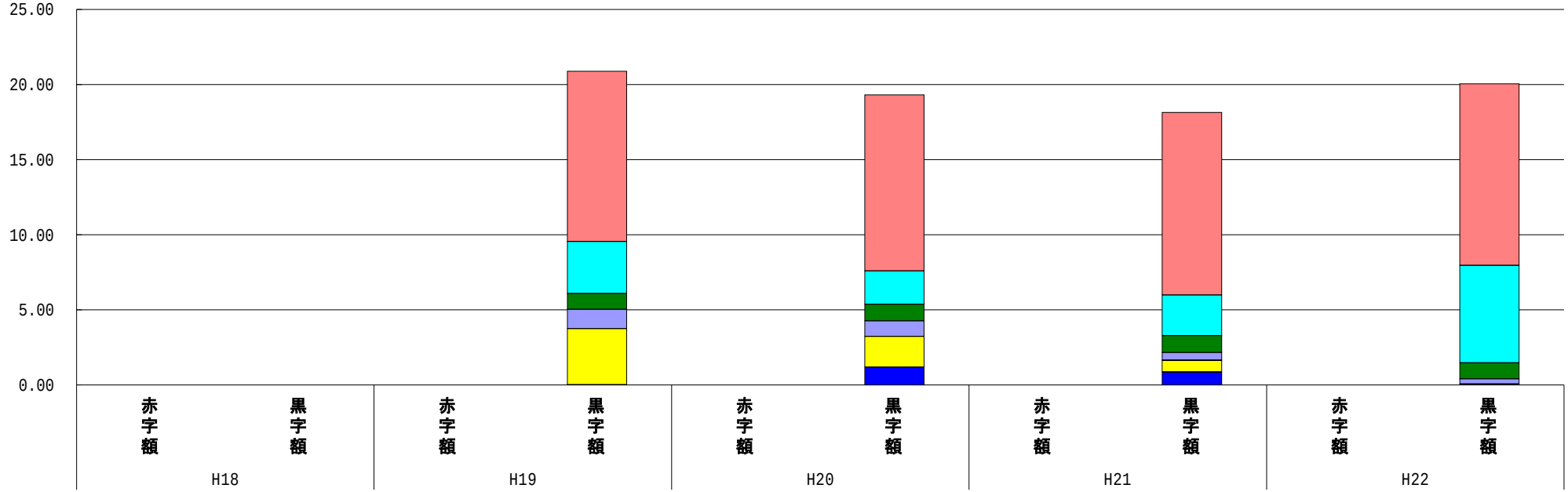
人件費の削減などによる行財政改革への取り組み、また、市税収入は伸び悩んでいるものの、地方交付税や臨時財政対策債の増加などにより、財政調基金金残高及び実質収支額ともに改善しつつある。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県総社市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	11.33	11.73	12.16	12.09
一般会計	-	3.46	2.22	2.71	6.49
工業用水道事業会計	-	1.05	1.11	1.12	1.07
介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	1.29	1.04	0.49	0.33
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.04	0.04
国民健康保険特別会計	-	3.73	2.03	0.75	0.02
国民宿舎事業費特別会計	-	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業費特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	1.18	0.86	0.00

分析欄

全ての会計において赤字額は生じておらず、健全な財政運営に努めている。

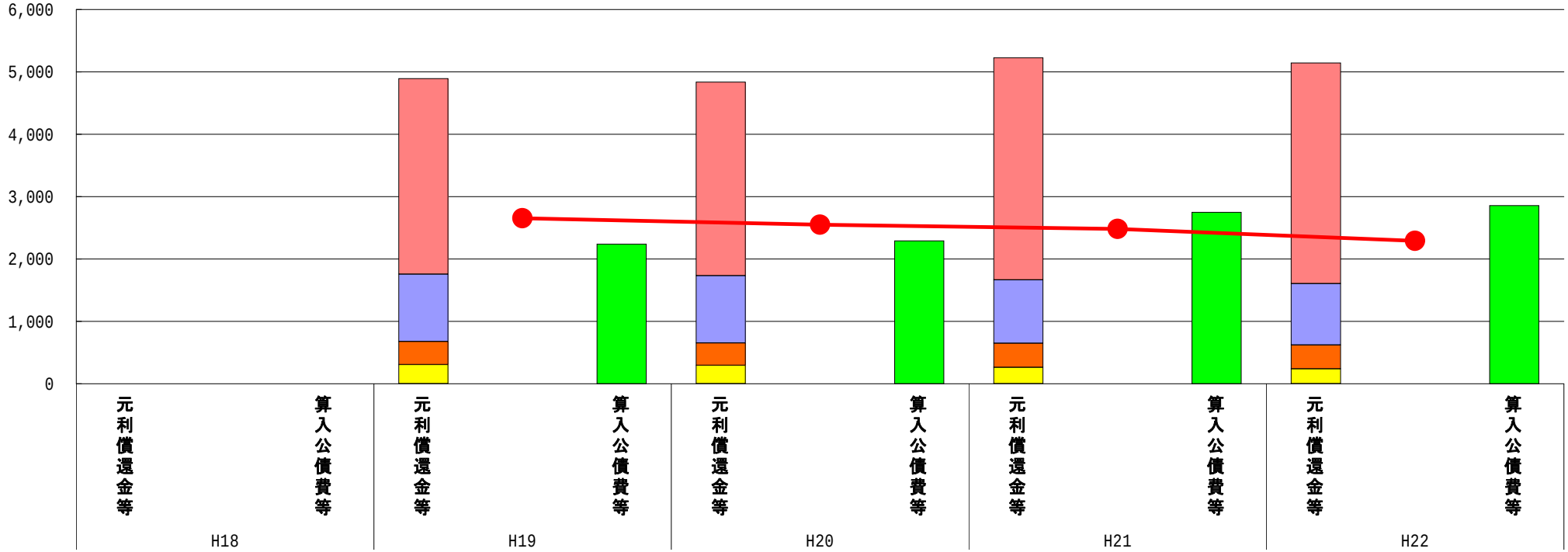
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県総社市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,137	3,104	3,562	3,537
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,080	1,080	1,016	987
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	368	358	390	379
	債務負担行為に基づく支出額	-	308	296	261	241
	一時借入金利子	-	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,238	2,290	2,748	2,855
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	-	2,655	2,548	2,481	2,289

分析欄

過去の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、元利償還金はピークを迎えており、高原状態となっているが、今後は減少に転じる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

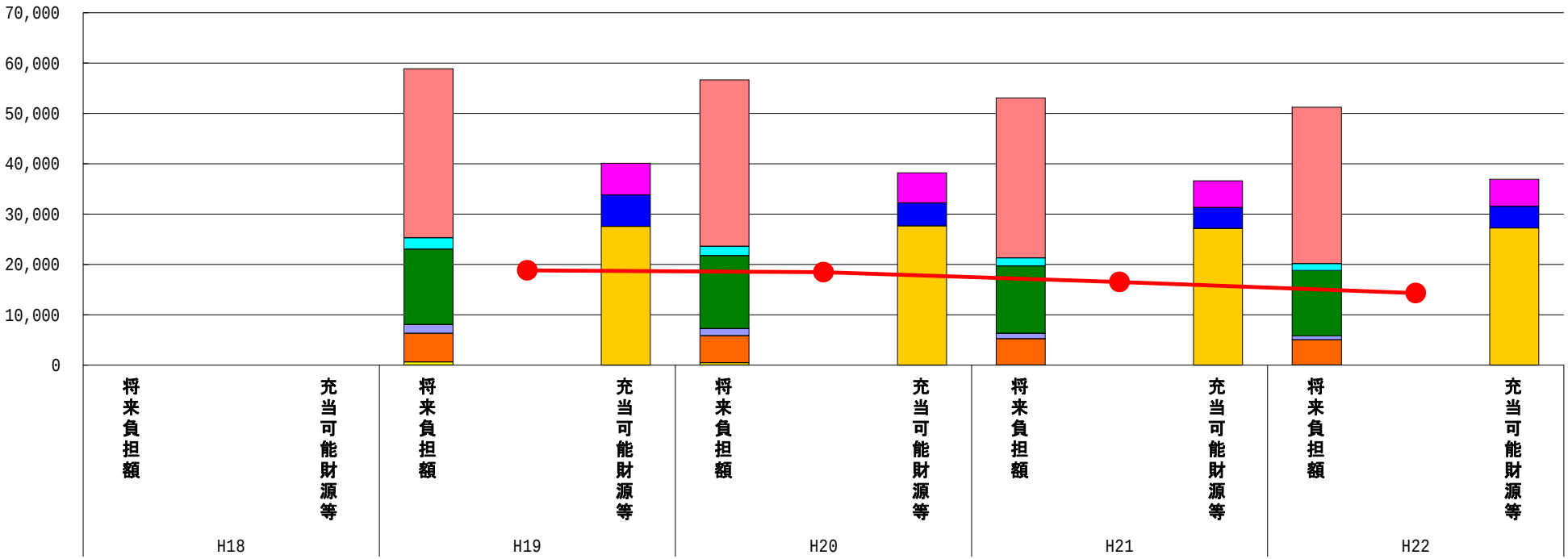
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県総社市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	33,617	33,079	31,822	31,097
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,235	1,822	1,579	1,379
	公営企業債等繰入見込額	-	14,956	14,514	13,402	12,967
	組合等負担等見込額	-	1,744	1,418	1,079	786
	退職手当負担見込額	-	5,696	5,375	5,213	5,016
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	633	454	-	0
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,282	6,006	5,324	5,421
	充当可能特定歳入	-	6,243	4,559	4,153	4,302
	基準財政需要額算入見込額	-	27,557	27,639	27,116	27,218
(A)－(B)	将来負担比率の分子	-	18,799	18,458	16,503	14,304

分析欄

職員数の減により退職手当負担見込額は減少している。また、大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の起債を発行していないことなどから地方債の現在高は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。